

株主各位

東大阪市稲田上町2丁目2番46号

**近畿車輛株式会社**

代表取締役社長 岡根 修司

## 第106回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第106回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成30年6月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送の程、お願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時  
（受付開始時刻は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東大阪市稲田上町2丁目2番46号  
当社総合事務所（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的たる事項  
報告事項
  1. 第106期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第106期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）  
計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 取締役13名選任の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kinkisharyo.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査役が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

①事業報告の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項 ②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kinkisharyo.co.jp>）に掲載させていただきます。

# 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果並びに今後の課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復を続けていますが、国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道車両関連事業につきましては、受注高は近鉄向け特急電車やJR向け特急電車などの受注により270億8千万円（前連結会計年度比84.7%増）となり、売上高は、ロサンゼルス郡都市交通局向けLRV、カタール国ドーハ向け車両など608億8千4百万円（前連結会計年度比36.1%増）となりました結果、受注残高は1,124億8千6百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

不動産賃貸関連事業につきましては、売上高は7億9千2百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

以上により、売上高は616億7千7百万円（前連結会計年度比35.4%増）となりました。

一方、損益面では、前連結会計年度に計上した多額の受注損失引当金の戻入などを含め、営業利益は49億2千万円（前連結会計年度の営業損失142億2千5百万円）、経常利益は44億5千3百万円（前連結会計年度の経常損失149億8千1百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億6千5百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失146億1千万円）となりました。

また、当期の当社における業績につきましては、受注高は204億1千8百万円（前期比41.0%増）、売上高は415億4千9百万円（前期比62.6%増）、受注残高は668億8百万円（前期比24.7%減）となりました。また、営業利益は47億4千4百万円（前期の営業損失143億2千4百万円）、経常利益は45億5千5百万円（前期の経常損失146億6千2百万円）、当期純利益は54億3千9百万円（前期の当期純損失141億9千7百万円）となりました。

次に今後の見通しといたしましては、国内市場は、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新などにより足元の需要は活発化しておりますが、中長期的には、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各国で計画されるなど拡大傾向にあります。一方、欧州や中国などのメーカーとの受注競争の激化、米国における現地生産化比率の引上げに加え、為替相場や世界経済の先行きの不透明感など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況に対処するため、全社一丸となったコスト削減と生産体制の改善を進め業績回復を確かなものとするとともに、人材育成や設計・生産技術力強化による競争力向上を目指した経営体質の抜本的な改善に取り組んでまいります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は5億6千6百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

マシニングセンタの更新、ストレッチベンダーの更新（工事継続中）

## (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第103期 (平成26年度)	第104期 (平成27年度)	第105期 (平成28年度)	第106期 (当連結会計年度) (平成29年度)
受 注 高(百万円)	70,153	64,374	14,659	27,080
売 上 高(百万円)	22,103	44,021	45,544	61,677
経 常 利 益(百万円)	△2,986	1,207	△14,981	4,453
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(百万円)	△3,353	865	△14,610	5,165
1株当たり当期純利益 (円)	△48.71	12.58	△2,122.49	750.50
総 資 産(百万円)	54,150	57,563	72,648	79,669
純 資 産(百万円)	30,718	31,826	16,558	21,888

- (注) 1. △は損失を示しております。  
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。  
 3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、第105期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第103期 (平成26年度)	第104期 (平成27年度)	第105期 (平成28年度)	第106期(当期) (平成29年度)
受 注 高(百万円)	71,749	30,880	14,480	20,418
売 上 高(百万円)	17,580	30,465	25,557	41,549
経 常 利 益(百万円)	△4,024	1,162	△14,662	4,555
当 期 純 利 益(百万円)	△4,032	1,055	△14,197	5,439
1株当たり当期純利益 (円)	△58.57	15.34	△2,062.52	790.29
総 資 産(百万円)	35,799	39,113	49,835	58,498
純 資 産(百万円)	20,431	21,435	6,906	12,563

- (注) 1. △は損失を示しております。  
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。  
 3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合とする株式併合を実施しており、第105期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況（平成30年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
KINKISHARYO International, L. L. C.	千米ドル 2,000	% 100.0	鉄道車両及びその部品の製造、販売

(注) 当社子会社のKINKISHARYO International, L. L. C. 及びKINKISHARYO (USA) INC. は、平成30年1月3日付でKINKISHARYO International, L. L. C. を存続会社とする吸収合併を行いました。

③ 重要な企業結合等の状況（重要な業務提携）

車両の開発、設計、製造、保守、改造に至る業務及び技術の連携を図るため、西日本旅客鉄道株式会社と業務提携を行っております。

(6) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

部門	主要製造品目及び施設
鉄道車両	電車、気動車、客車、車両用部品
不動産賃貸	東大阪商業施設、所沢商業施設

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,573名	75名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
901名	12名減	41才7月	18年6月

(注) 他社への出向者及び期間雇用の嘱託社員（99名）は含んでおりません。

(8) 主要な営業所及び工場 (平成30年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本社及び工場	大阪府東大阪市
東京事務所	東京都港区
名古屋事務所	愛知県名古屋市中村区
九州事務所	福岡県福岡市博多区

② 子会社

名 称	所 在 地
KINKISHARYO International, L. L. C.	アメリカ

(9) 主要な借入先 (平成30年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,304 <small>百万円</small>
新生信託銀行株式会社	6,000

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

## 2. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針といたしましては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。なお、業績に著しい変化が生じた場合は、配当の見直しを行います。

### 3. 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

#### 株式の状況

- |               |      |             |
|---------------|------|-------------|
| ① 発行可能株式総数    | 普通株式 | 12,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数    | 普通株式 | 6,908,359株  |
| ③ 株主数         |      | 4,189名      |
| ④ 大株主 (上位10名) |      |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	20,846	30.29
近鉄グループホールディングス株式会社	9,708	14.11
西日本旅客鉄道株式会社	3,454	5.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,892	4.20
立花証券株式会社	2,571	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,416	3.51
日本生命保険相互会社	1,781	2.59
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,501	2.18
ECM MF	1,253	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,053	1.53

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

### 4. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役 (平成30年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	岡 根 修 司	KINKISHARYO International, L. L. C. 取締役
常務取締役	牧 原 弘	事業企画室長 東京事務所・国内営業部担任
常務取締役	吉 川 富 雄	デザイン室長 品質保証部・研究開発部・エンジニアリング部担任
常務取締役	山 田 守 宏	経理部・資材部担任 KINKISHARYO International, L. L. C. 取締役
取 締 役	徳千代 康	総務部長 人事部・監査部担任 株式会社ケーエスサービス代表取締役社長
取 締 役	青 木 裕 孝	製作所担任 株式会社ケーエステクノス代表取締役社長
取 締 役	南 井 健 治	設計室長
取 締 役	幡 井 秀 規	海外事業室長 KINKISHARYO International, L. L. C. 取締役
取 締 役	大 場 章 好	KINKISHARYO International, L. L. C. 取締役社長
取 締 役 (社外)	齊 藤 紀 彦	株式会社きんでん相談役 西日本旅客鉄道株式会社取締役 (社外)
取 締 役 (社外)	小 森 悟	
取 締 役 (社外)	加 藤 千 明	近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員 鉄道本部大阪統括部長 伊賀鉄道株式会社代表取締役社長
取 締 役 (社外)	※松 岡 俊 宏	西日本旅客鉄道株式会社常務執行役員鉄道本部副本部長 同社同本部新幹線統括部長
常勤監査役 (社外)	三 浦 均	
監 査 役 (社外)	余 部 信 也	株式会社みなと銀行監査役 (社外)
監 査 役 (社外)	美 根 晴 幸	美根法律事務所弁護士
監 査 役 (社外)	松 下 育 夫	近畿日本鉄道株式会社監査役



- (注) 1. 取締役齊藤紀彦、取締役小森悟、取締役加藤千明及び取締役松岡俊宏は、社外取締役であります。
2. 監査役三浦均、監査役余部信也、監査役美根晴幸及び監査役松下育夫は、社外監査役であります。
3. 監査役余部信也は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役齊藤紀彦、取締役小森悟、監査役余部信也は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
5. 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、※の松岡俊宏は新たに取締役に選任され、同日就任しました。
6. 専務取締役吉田二三男、常務取締役松岡成康及び取締役相談役森下逸夫は、平成29年6月29日、任期満了により退任いたしました。
7. 監査役余部信也は、ニッセイ・カードサービス株式会社の代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成30年1月1日付で同社がニッセイ情報テクノロジー株式会社へ吸収合併されたことに伴い、ニッセイ・カードサービス株式会社の代表取締役社長を退任し、同日付でニッセイ情報テクノロジー株式会社の顧問に就任しました。また、平成30年3月31日付で同社の顧問を退任し、事業年度末日後の平成30年4月1日付で株式会社ニッセイ・ニュークリエーションの代表取締役副社長に就任しました。
8. 平成30年1月3日付で当社連結子会社であった KINKISHARYO(USA) INC. が KINKISHARYO International, L.L.C. に吸収合併されたことに伴い、KINKISHARYO(USA) INC. の取締役社長大場章好、同社取締役吉川富雄、山田守宏、青木裕孝、幡井秀規は同職を退任いたしました。また、同日付で当社代表取締役社長岡根修司、常務取締役山田守宏、取締役幡井秀規は、KINKISHARYO International, L.L.C. の取締役に新たに就任しました。
9. 当社は、会社法第427条第1項並びに定款第26条及び第35条の規定により、社外取締役及び非常勤の社外監査役の全員との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取 締 役	16名	123百万円
監 査 役	4名	20百万円
合 計	20名	144百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員（社外取締役4名及び社外監査役4名）に対する報酬等の総額は31百万円であります。
2. 上記の人数には、平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第104回定時株主総会において年額3億6,000万円以内（うち社外取締役分は年額2,000万円以内）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第82回定時株主総会において月額350万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職の状況と当社との関係（平成30年3月31日現在）

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
取 締 役	齊藤 紀彦	株式会社きんでん相談役	当社と株式会社きんでんとの間には、特別な関係はありません。
		西日本旅客鉄道株式会社取締役（社外）	当社は、当社の特定関係事業者である西日本旅客鉄道株式会社の鉄道車両を受注しております。また、同社は当社株式の5%を保有する大株主であり、当社との間で業務提携を行っております。
取 締 役	加藤 千明	近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員 鉄道本部大阪統括部長	当社は、当社の特定関係事業者である近畿日本鉄道株式会社の鉄道車両を100%受注しております。
		伊賀鉄道株式会社代表取締役社長	当社と伊賀鉄道株式会社との間には、特別な関係はありません。
取 締 役	松岡 俊宏	西日本旅客鉄道株式会社常務執行役員 鉄道本部副本部長 同社同本部新幹線統括部長	当社は、当社の特定関係事業者である西日本旅客鉄道株式会社の鉄道車両を受注しております。また、同社は当社株式の5%を保有する大株主であり、当社との間で業務提携を行っております。
監 査 役	余部 信也	株式会社みなの銀行監査役（社外）	当社と株式会社みなの銀行との間には、特別な関係はありません。
監 査 役	美根 晴幸	美根法律事務所弁護士	当社は、同氏と顧問弁護士契約を結んでおります。
監 査 役	松下 育夫	近畿日本鉄道株式会社監査役	当社は、当社の特定関係事業者である近畿日本鉄道株式会社の鉄道車両を100%受注しております。

## ② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	齊藤 紀彦	当事業年度開催の取締役会 10 回の全てに出席し、議案並びに報告事項に対して、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく見地から、適宜適切な発言を行っております。
取締役	小森 悟	当事業年度開催の取締役会 10 回の全てに出席し、議案並びに報告事項に対して、機械工学などを専門とする大学教授経験者としての高い見識、知識に基づく見地から、適宜適切な発言を行っております。
取締役	加藤 千明	当事業年度開催の取締役会 10 回のうち 8 回に出席し、議案並びに報告事項に対して、鉄道事業会社の経営者としての見地から、適宜適切な発言を行っております。
取締役	松岡 俊宏	取締役就任後開催の取締役会 8 回のうち 7 回に出席し、鉄道事業会社における豊富な経験と幅広い見識に基づく見地から、適宜適切な発言を行っております。
常勤監査役	三浦 均	当事業年度開催の取締役会 10 回、監査役会 10 回の全てに出席し、議案並びに報告事項に対して、主に鉄道事業会社における豊富な経験と幅広い見識に基づく見地から、適宜適切な発言を行っております。
監査役	余部 信也	当事業年度開催の取締役会 10 回のうち 8 回、監査役会 10 回の全てに出席し、議案並びに報告事項に対して、疑問点等を明らかにするための質問のほか、金融機関における豊富な経験から、適宜適切な発言を行っております。
監査役	美根 晴幸	当事業年度開催の取締役会 10 回のうち 9 回、監査役会 10 回の全てに出席し、議案並びに報告事項に対して、疑問点等を明らかにするための質問のほか、弁護士としての専門的見地から、適宜適切な発言を行っております。
監査役	松下 育夫	当事業年度開催の取締役会 10 回のうち 8 回、監査役会 10 回のうち 9 回に出席し、議案並びに報告事項に対して、疑問点等を明らかにするための質問のほか、鉄道事業会社における代表取締役、監査役としての豊富な経験に基づく見地から、適宜適切な発言を行っております。

(注) 書面による取締役会 (3回) の回数は除いております。

## 6. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

① 会計監査人としての報酬等の額	43百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のKINKISHARYO(USA) INC.、KINKISHARYO International, L.L.C. は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMG LLPの監査を受けております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を考慮に入れ、会計監査人の平成28年度監査計画、実績及び報酬等を評価するとともに、平成29年度計画及び見積と比較し、当社の状況等を踏まえて検討した結果、報酬等の額は妥当であると判断したためであります。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当する場合、会計監査人を解任する方針である。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針である。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### (1) コンプライアンスに対する取り組み状況

コンプライアンス意識の向上のため、社員に対する啓蒙、コンプライアンス教育などを実施しました。また、社内外に設置している通報窓口の周知に努めました。

### (2) 取締役の職務執行が効率的に行われることに対する取り組み状況

社外役員への取締役会議案の事前説明をはじめ、「経営会議」、「戦略会議」等の会議の開催、規定の改正などを行いました。

### (3) 損失の危険の管理に対する取り組み状況

所定の事項を取締役会、「経営会議」に付議・報告しました。また、リスク管理チームによるリスクアセスメントに基づく安全衛生と品質管理の監視を推進しました。

#### (4) 企業集団における業務の適正性に対する取り組み状況

グループ会社に経営上の重要な事項については、当社の事前承認または当社への報告を求めました。また、海外子会社を含むグループ全体の内部通報制度を確立しております。

#### (5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための取り組み状況

監査役は取締役会、「経営会議」等の重要な会議へ出席しました。また、監査役に対する業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧、子会社からの営業状況の報告を行っており、監査役の監査が実効的に行われることの確保に努めました。

### 8. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、特定関係事業者など主要株主が所有する株式の議決権割合に鑑みて、現時点では買収防衛策を導入いたしておりません。

しかしながら、当社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な買付者が出現する可能性が生じた場合には、買収防衛策の導入の是非、必要性等を含めて検討してまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

区 分	金 額 (百万円)	区 分	金 額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	4,601	買掛金	10,574
受取手形及び売掛金	27,392	短期借入金	20,106
仕掛品	23,301	1年内返済予定の長期借入金	1,155
原材料及び貯蔵品	675	リース債務	110
その他	1,302	未払法人税等	56
貸倒引当金	△16	前受金	298
<b>流動資産合計</b>	<b>57,258</b>	賞与引当金	278
<b>II 固定資産</b>		製品保証引当金	1,118
<b>有形固定資産</b>		受注損失引当金	6,574
建物及び構築物	7,043	その他	2,091
機械装置及び運搬具	2,749	<b>流動負債合計</b>	<b>42,366</b>
土地	2,665	<b>II 固定負債</b>	
リース資産	734	長期借入金	9,422
建設仮勘定	67	リース債務	655
その他	210	繰延税金負債	1,743
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,469</b>	退職給付に係る負債	2,635
<b>無形固定資産</b>	<b>77</b>	その他	957
<b>投資その他の資産</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>15,414</b>
投資有価証券	7,992	<b>負債合計</b>	<b>57,780</b>
繰延税金資産	423		
その他	463	(純資産の部)	
貸倒引当金	△14	<b>I 株主資本</b>	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,863</b>	資本金	5,252
<b>固定資産合計</b>	<b>22,411</b>	資本剰余金	3,124
		利益剰余金	8,981
		自己株式	△103
		<b>株主資本合計</b>	<b>17,255</b>
		<b>II その他の包括利益累計額</b>	
		その他有価証券評価差額金	3,343
		繰延ヘッジ損益	260
		為替換算調整勘定	1,285
		退職給付に係る調整累計額	△256
		<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,633</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>21,888</b>
<b>資産合計</b>	<b>79,669</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>79,669</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	金 額 (百万円)	
I 売上高		61,677
II 売上原価		53,782
売上総利益		7,894
III 販売費及び一般管理費		2,974
営業利益		4,920
IV 営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	279	
雑収入	91	372
V 営業外費用		
支払利息	322	
為替差損	488	
雑支出	28	839
経常利益		4,453
VI 特別利益		
固定資産売却益	203	
投資有価証券売却益	405	609
税金等調整前当期純利益		5,062
法人税、住民税及び事業税	46	
法人税等調整額	△149	△102
当期純利益		5,165
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		5,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	5,252	3,124	3,816	△102	12,091	3,254	130	1,370	△288	4,466	16,558
当 期 中 の 変 動 額											
親会社株主に帰属する当期純利益			5,165		5,165						5,165
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						88	130	△85	32	166	166
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	5,165	△1	5,164	88	130	△85	32	166	5,330
当 期 末 残 高	5,252	3,124	8,981	△103	17,255	3,343	260	1,285	△256	4,633	21,888

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

区 分 (資産の部)	金 額 (百万円)	区 分 (負債の部)	金 額 (百万円)
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	2,110	買掛金	8,214
受取手形	10	短期借入金	14,456
売掛金	19,576	1年内返済予定の長期借入金	245
原材料	668	リース債務	100
仕掛品	15,517	未払金	772
前渡金	370	未払費用	624
前払費用	40	未払法人税等	24
その他	385	前受金	298
<b>流動資産合計</b>	<b>38,678</b>	預り金	38
		賞与引当金	263
<b>II 固定資産</b>		製品保証引当金	1,118
<b>有形固定資産</b>		受注損失引当金	6,550
建物	5,487	設備関係支払手形	119
構築物	620	その他	25
機械装置	1,207	<b>流動負債合計</b>	<b>32,852</b>
車両運搬具	76	<b>II 固定負債</b>	
工具器具備品	160	長期借入金	7,599
土地	2,665	リース債務	626
リース資産	692	繰延税金負債	1,589
建設仮勘定	46	退職給付引当金	2,334
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,959</b>	長期預り金	930
<b>無形固定資産</b>		長期未払金	1
ソフトウェア	56	<b>固定負債合計</b>	<b>13,081</b>
リース資産	3	<b>負債合計</b>	<b>45,934</b>
その他	11	(純資産の部)	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>71</b>	<b>I 株主資本</b>	
<b>投資その他の資産</b>		資本金	5,252
投資有価証券	7,956	資本剰余金	
関係会社株式	10	資本準備金	2,624
関係会社出資金	275	その他資本剰余金	500
関係会社長期貸付金	170	<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,124</b>
破産更生債権等	1	<b>利益剰余金</b>	
その他	407	利益準備金	911
貸倒引当金	△31	その他利益剰余金	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,789</b>	繰越利益剰余金	△225
<b>固定資産合計</b>	<b>19,819</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>685</b>
		自己株式	△103
		<b>株主資本合計</b>	<b>8,959</b>
		<b>II 評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	3,343
		繰延ヘッジ損益	260
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,603</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>12,563</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,498</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>58,498</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	金 額 (百万円)	
I 売上高		41,549
II 売上原価		34,568
売上総利益		6,980
III 販売費及び一般管理費		2,236
営業利益		4,744
IV 営業外収益		
受取配当金	279	
雑収入	90	370
V 営業外費用		
支払利息	80	
為替差損	450	
雑支出	28	559
経常利益		4,555
VI 特別利益		
固定資産売却益	203	
投資有価証券売却益	405	
関係会社貸倒引当金戻入額	283	892
税引前当期純利益		5,448
法人税、住民税及び事業税	9	9
当期純利益		5,439

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合計	利 益 準備金	その 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合計		
当 期 首 残 高	5,252	2,624	500	3,124	911	△5,665	△4,753	△102	3,521
当 期 中 の 変 動 額									
当 期 純 利 益						5,439	5,439		5,439
自 己 株 式 の 取 得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	5,439	5,439	△1	5,438
当 期 末 残 高	5,252	2,624	500	3,124	911	△225	685	△103	8,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,254	130	3,384	6,906
当 期 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				5,439
自 己 株 式 の 取 得				△1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	88	130	219	219
当期中の変動額合計	88	130	219	5,657
当 期 末 残 高	3,343	260	3,603	12,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月7日

近畿車輛株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 井 康 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、近畿車輛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月7日

近畿車輛株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 井 康 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、近畿車輛株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度における取締役の職務の執行に関し、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議した結果、全員一致の意見により次のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会において定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、随時会計監査人から監査に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成30年5月7日

近畿車輛株式会社

監査役会

監査役（常勤）

三浦 均 (印)

監査役

余部 信也 (印)

監査役

美根 晴幸 (印)

監査役

松下 育夫 (印)

(注) 監査役三浦均、監査役余部信也、監査役美根晴幸及び監査役松下育夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（13名）は、本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	おかねしゅうじ 岡根修司 (昭和24年1月11日)	昭和48年4月 近畿日本鉄道㈱（現近鉄グループホールディングス㈱）入社 平成17年6月 同社執行役員、鉄道事業本部企画統括部長 平成20年6月 同社常務取締役 伊賀鉄道㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社専務取締役車両事業本部副本部長 平成25年7月 当社専務取締役営業本部長 平成28年6月 当社代表取締役社長（現在） 平成30年1月 KINKISHARYO International, L. L. C. 取締役（現在）  (重要な兼職の状況) KINKISHARYO International, L. L. C. 取締役	3,300株
(選任理由) 近畿日本鉄道㈱の鉄道部門出身であり、同社での役員を経て、当社においても車両事業本部副本部長、専務取締役を歴任し、現在取締役社長として経営に携わっており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	まき はら ひろし 牧 原 弘 (昭和37年11月19日)	昭和63年4月 西日本旅客鉄道(株)入社 平成19年6月 同社金沢支社金沢総合車両所長 平成21年6月 同社鉄道本部車両部担当部長 平成26年6月 同社鉄道本部車両部長 平成28年6月 当社常務取締役 平成29年7月 当社常務取締役事業企画室長(現在)	0株
(選任理由) 西日本旅客鉄道(株)の車両部門出身であり、車両全般に精通し、現在当社において事業企画室、東京事務所、国内営業部担任役員を務めており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			
3	よし かわ とみ お 吉 川 富 雄 (昭和30年9月15日)	昭和56年4月 近畿日本鉄道(株)(現近鉄グループホールディングス(株))入社 平成13年12月 同社鉄道事業本部技術局車両部長 平成17年12月 同社鉄道事業本部大阪輸送統括部運転車両部長 平成18年6月 同社鉄道事業本部大阪輸送統括部工機部長 平成19年11月 当社理事、車両設計部部長 平成22年7月 当社品質保証部長 平成24年6月 当社取締役品質保証部長 平成26年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社常務取締役 KINKISHARYO(USA)INC.(現KINKISHARYO International,L.L.C.)取締役 平成29年7月 当社常務取締役デザイン室長(現在)	2,500株
(選任理由) 近畿日本鉄道(株)の車両部門出身であり、車両全般に精通し、現在当社において品質保証部、研究開発部、デザイン室、エンジニアリング部担任役員を務めており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 数
4	<p style="text-align: center;">やま だ もり ひろ 山 田 守 宏 (昭和28年7月12日)</p>	<p>昭和52年4月 近畿日本鉄道(株) (現近鉄グループホールディングス(株)) 入社</p> <p>平成14年4月 同社グループ事業本部部長</p> <p>平成16年6月 近鉄ケーブルネットワーク(株)取締役</p> <p>平成20年3月 同社常務取締役</p> <p>平成22年5月 ミディ総合管理(株)常務取締役</p> <p>平成24年12月 近鉄技術ホールディングス(株)専務取締役</p> <p>平成25年12月 (株)近商ストア専務取締役</p> <p>平成28年6月 当社常務取締役 (現在)</p> <p style="padding-left: 2em;">KINKISHARYO (USA) INC. (現KINKISHARYO International, L.L.C.) 取締役</p> <p>平成30年1月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役 (現在)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p style="padding-left: 2em;">KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役</p>	3,700株
<p>(選任理由)</p> <p>近鉄グループホールディングス(株)のグループ会社において経理担任役員を歴任し、現在当社において経理部、資材部担任役員を務めており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	とくちよ こう 徳千代 康 (昭和32年2月2日)	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社監査部長 平成23年7月 当社経営管理室部長 平成25年7月 当社理事、企画戦略室長兼総務・人事部長 平成26年7月 当社総務部長兼企画戦略室部長兼人事部長 平成27年6月 当社取締役経営企画本部長 7月 (株)ケーエスサービス代表取締役社長（現在） KINKISHARYO(USA)INC. (現KINKISHARYO International,L.L.C.) 取締役 平成28年7月 当社取締役総務部長（現在）  (重要な兼職の状況) (株)ケーエスサービス代表取締役社長	2,106株
(選任理由) 当社の総務、人事、監査及び企画戦略業務に携わり、現在当社において総務部、人事部、監査部担任役員を務めており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			
6	あお き ひろ たか 青木 裕孝 (昭和33年8月28日)	昭和57年4月 当社入社 平成23年7月 当社資材部長 平成25年7月 当社理事、営業本部副本部長 当社海外事業室長 平成27年6月 当社取締役海外事業室長 平成28年7月 当社取締役事業企画室長 平成29年6月 当社取締役（現在） KINKISHARYO(USA)INC. (現KINKISHARYO International,L.L.C.) 取締役 (株)ケーエステクノス代表取締役社長（現在）  (重要な兼職の状況) (株)ケーエステクノス代表取締役社長	2,200株
(選任理由) 当社の資材業務、国内外の営業業務に携わるなど業務全般に精通し、現在当社において製作所担任役員を務めており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
7	みな い けん じ 南 井 健 治 (昭和32年3月12日)	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 ㈱ケーエスデザイン主幹技師 平成21年1月 当社車両エンジニアリング部主幹技師 7月 当社事業企画室主幹技師 平成22年7月 当社国内営業部部長 平成23年7月 当社国内営業部長（東京駐在） 平成25年7月 当社東京事務所部長 平成26年1月 当社営業企画・マーケティング部長 平成27年6月 当社取締役設計室長（海外） 平成28年7月 当社取締役設計室長（現在）	2,100株
(選任理由) 当社のデザイン業務に長年携わるほか、営業面からも国内外の数多くの案件に係わり、現在当社において設計室担任役員を務めており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			
8	はた い ひで き 幡 井 秀 規 (昭和31年10月22日)	昭和54年4月 当社入社 平成18年12月 当社海外営業部長 平成22年1月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役副社長 平成23年2月 同社取締役社長 KINKISHARYO(USA) INC. (現KINKISHARYO International, L.L.C.) 取締役社長 平成24年7月 当社理事 平成25年7月 当社東京事務所長 平成28年6月 当社取締役東京事務所長 KINKISHARYO(USA) INC. (現KINKISHARYO International, L.L.C.) 取締役 7月 当社取締役海外事業室長（現在） 平成30年1月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役（現在）  (重要な兼職の状況) KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役	1,400株
(選任理由) 当社の海外関係営業担当を経て米国子会社社長、東京事務所長を歴任するなど、海外事業に長年携わり、海外事業全般に精通し、現在当社において海外事業室担任役員を務めており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
9	<p style="text-align: center;">おお ば あき よし 大 場 章 好 (昭和28年4月28日)</p>	<p>昭和52年4月 当社入社  平成14年7月 当社車両製作所副製作所長  平成17年6月 KINKISHARYO (USA) INC. (現KINKISHARYO International, L.L.C.) 取締役社長  平成19年7月 当社理事  平成20年7月 KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役社長  平成23年5月 当社車両製作所長  平成24年6月 当社取締役車両製作所長  平成25年6月 ㈱ケーエステクノス代表取締役社長  7月 当社取締役生産本部長  平成26年6月 当社取締役品質保証部長  平成28年6月 当社取締役 (現在)  KINKISHARYO (USA) INC. (現KINKISHARYO International, L.L.C.) 取締役社長  KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役社長 (現在)</p> <p>(重要な兼職の状況)  KINKISHARYO International, L.L.C. 取締役社長</p>	2,200株
<p>(選任理由)  当社の製作所長、米国子会社社長等を歴任し、製造や米国の市場等の事情にも精通しており、その知識、能力、経験、人格等を総合的に考慮し、当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
10	さいとう のり ひこ 齊 藤 紀 彦 (昭和21年2月11日)	昭和45年4月 関西電力㈱入社 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 ㈱きんでん監査役 平成23年6月 関西電力㈱代表取締役副社長退任 ㈱きんでん代表取締役会長 平成24年6月 西日本旅客鉄道㈱取締役(社外)(現在) 平成28年6月 ㈱きんでん相談役(現在) 当社取締役(社外)(現在)  (重要な兼職の状況) ㈱きんでん相談役 西日本旅客鉄道㈱取締役(社外)	0株
	(選任理由) 経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立的立場から当社経営に客観的ご意見をいただいております、社外取締役として当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。		
11	こもり さとる 小 森 悟 (昭和26年1月18日)	昭和54年4月 京都大学工学部化学工学科助手 昭和55年4月 国立公害研究所(現国立環境研究所) 研究員 昭和61年5月 九州大学工学部化学機械工学科助教授 平成8年10月 同大学工学部化学機械工学科教授 平成10年4月 京都大学大学院工学研究科機械工学専攻教授 平成17年4月 同大学大学院工学研究科機械理工学専攻教授 平成22年4月 同大学工学部長 同大学大学院工学研究科長 同大学副理事 平成28年4月 同大学名誉教授(現在) 6月 当社取締役(社外)(現在)	0株
	(選任理由) 学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立的立場から当社経営に客観的ご意見をいただいております、社外取締役として当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
12	かとうちあき 加藤千明 (昭和28年3月3日)	昭和52年4月 近畿日本鉄道㈱(現近鉄グループホールディングス㈱)入社 平成23年6月 同社執行役員鉄道事業本部企画統括部長 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備㈱取締役常務執行役員 4月 近畿日本鉄道㈱(「近畿日本鉄道分割準備㈱」から商号変更)取締役常務執行役員 鉄道本部企画統括部長 6月 当社取締役(社外)(現在) 平成28年6月 近畿日本鉄道㈱取締役専務執行役員鉄道本部大阪統括部長(現在) 伊賀鉄道㈱代表取締役社長(現在)  (重要な兼職の状況) 近畿日本鉄道㈱取締役専務執行役員鉄道本部大阪統括部長 伊賀鉄道㈱代表取締役社長	0株
(選任理由) 鉄道システムに対する方向性などについて、近畿日本鉄道㈱の経営に携わってきた豊富な経験と幅広い見地から当社経営にご意見をいただいております、社外取締役として当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
13	まつ おか とし ひろ 松 岡 俊 宏 (昭和34年9月10日)	昭和60年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道(株)近畿圏運行本部吹田工場車両技術係 平成22年12月 同社鉄道本部車両部長 平成26年6月 同社執行役員米子支社長 平成28年6月 同社米子支社山陰地域振興本部長 平成29年6月 同社常務執行役員鉄道本部副本部長 (現在) 同社同本部新幹線統括部長 当社取締役 (社外) (現在) 平成30年6月 西日本旅客鉄道(株)鉄道本部新幹線鉄道事業本部副本部長 (現在)  (重要な兼職の状況) 西日本旅客鉄道(株)常務執行役員鉄道本部副本部長 同社同本部新幹線鉄道事業本部副本部長	0株
(選任理由) 西日本旅客鉄道(株)での経験に基づき、幅広い見地から鉄道に関する今後の課題など当社経営にご意見をいただいております。社外取締役として当社経営に参画することが相応しいと判断いたしました。			

- (注) 1. 各再任候補者の現在の当社における担当につきましては、8頁「会社役員に関する事項」に記載のとおりであります。
2. 取締役候補者吉川富雄氏は、平成30年6月22日付で、当社の特定関係事業者である近畿日本鉄道(株)の取締役常務執行役員フェロー及び同社総合研究所主席研究員に就任する予定であります。なお、同社は当社と取引関係にあります。
3. 齊藤紀彦、小森悟、加藤千明、松岡俊宏の各氏は、社外取締役候補者であります。松岡俊宏氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。齊藤紀彦及び小森悟の両氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。加藤千明氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
4. 取締役候補者齊藤紀彦氏は、当社の特定関係事業者である西日本旅客鉄道(株)の非業務執行取締役であり、同社は当社と取引関係にあります。取締役候補者加藤千明氏は、当社の特定関係事業者である近畿日本鉄道(株)の業務執行者であり、同社は当社と取引関係にあります。なお、同氏は、平成30年6月22日付で近畿日本鉄道(株)の代表取締役副社長鉄道本部長に就任する予定です。取締役候補者松岡俊宏氏は、当社の特定関係事業者である西日本旅客鉄道(株)の業務執行者であり、同社は当社と取引関係にあります。なお、同氏は、平成30年6月21日付で西日本旅客鉄道(株)の取締役兼常務執行役員鉄道本部

副本部長同本部新幹線鉄道事業本部副本部長に就任する予定です。

5. その他の各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
6. 取締役候補者齊藤紀彦氏が、㈱きんでんの代表取締役に在任中、同社は電力会社が発注する送電工事の取引に関し、平成26年1月31日に公正取引委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、課徴金を納付いたしました。また、これに伴い、同年5月27日には、国土交通省から建設業法に基づく営業停止処分を受けました。
7. 当社は、会社法第427条第1項並びに定款第26条の規定により、現任の社外取締役全員との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
8. 齊藤紀彦、小森悟の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。両氏の選任が承認された場合、独立役員に指定する予定であります。
9. 会社法施行規則第74条に定める取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記のほかの特記すべき事項はありません。



## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役松下育夫氏は、本定時株主総会終結の時をもって、辞任されることとなっておりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、監査役候補者の三宅貞行氏は、監査役松下育夫氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款第31条の定めにより、退任される松下育夫氏の任期の満了するまでとなります。

また、本議案に関しましてはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
み やけ さだ ゆき 三宅貞行 (昭和34年9月13日)	昭和58年4月 近畿日本鉄道(株) (現近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成17年12月 近鉄保険サービス(株)総務部長 平成19年3月 同社取締役総務本部長 11月 近畿日本鉄道(株) (現近鉄グループホールディングス(株)) グループ事業本部事業管理部長 平成22年5月 同社監査部長 平成24年6月 同社総合戦略室経営戦略部長 11月 同社経理部長 平成28年6月 近鉄不動産(株)取締役経理本部長 平成29年6月 近鉄グループホールディングス(株)取締役常務執行役員 (現在)  (重要な兼職の状況) 近鉄グループホールディングス(株)取締役常務執行役員	0株
(選任理由) 近鉄グループホールディングス(株)及びそのグループ会社における豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を含む幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断いたしました。		

- (注) 1. 三宅貞行氏は社外監査役候補者であります。
2. 監査役候補者三宅貞行氏は、当社の特定関係事業者である近鉄グループホールディングス(株)の業務執行者であり、当社は同社子会社で当社の特定関係事業者である近畿日本鉄道(株)と取引関係にあります。
3. 三宅貞行氏の監査役選任が承認された場合は、当社は同氏との間で会社法第427条第1項並びに定款第35条の規定により、法令が規定する賠償責任の限度額を限度とした内容の契約を締結する予定であります。

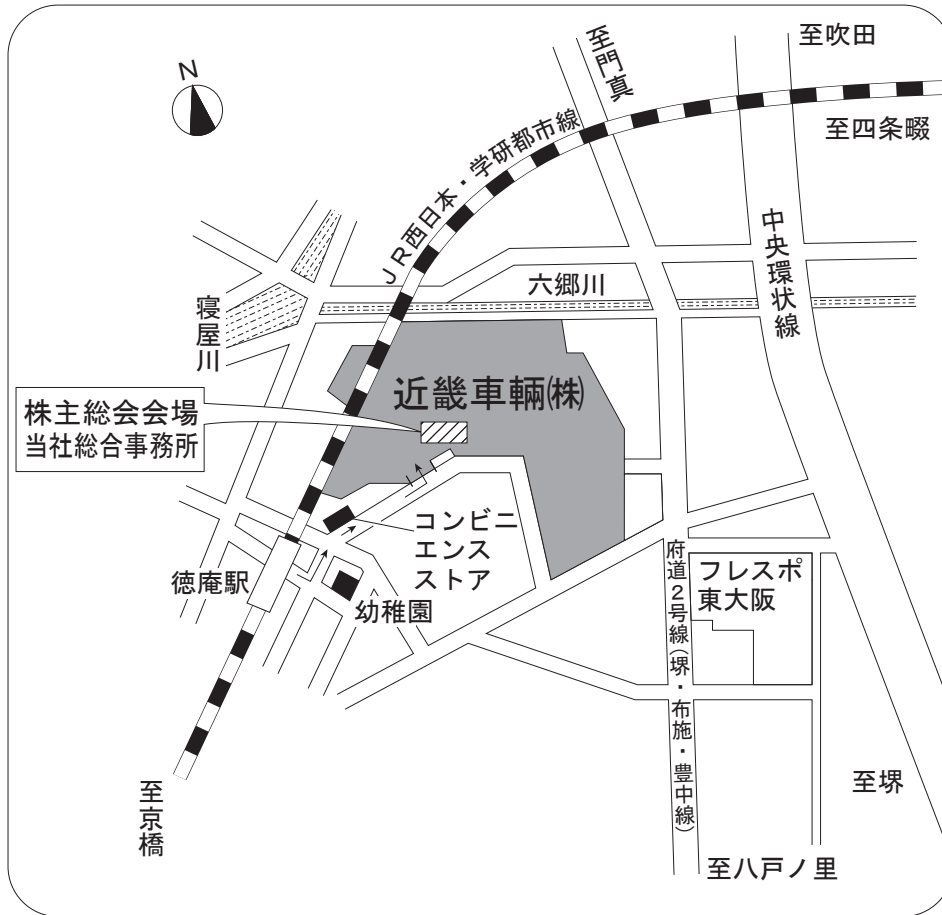
以上





## 株主総会会場ご案内図

会 場 東大阪市稲田上町2丁目2番46号 当社総合事務所  
JR西日本・学研都市線 徳庵駅下車徒歩約5分  
改札口を出て、右手階段をご利用下さい。



なお、会場には駐車場のご用意がございませんので、  
お車でのご来場はご遠慮願います。